

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

第25期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】 2
- 2 【事業の内容】 3

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】 4
- 2 【経営上の重要な契約等】 4
- 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】 6
- (2) 【新株予約権等の状況】 6
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 6
- (4) 【ライツプランの内容】 6
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 6
- (6) 【大株主の状況】 7
- (7) 【議決権の状況】 8

2 【役員の状況】 8

第4 【経理の状況】 9

1 【四半期連結財務諸表】

- (1) 【四半期連結貸借対照表】 10
- (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 12
- (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 13

2 【その他】 20

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	31,352,781	30,492,135	58,469,703
経常利益 (千円)	2,616,786	1,406,052	4,277,052
四半期 (当期) 純利益 (千円)	3,817,457	674,432	4,725,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,193,062	1,030,708	5,014,179
純資産額 (千円)	30,995,040	31,053,560	31,816,109
総資産額 (千円)	49,794,942	52,017,966	44,867,725
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	163.50	29.80	202.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	59.2	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,628,281	3,878,524	5,484,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△971,153	△2,696,824	△2,411,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,205,111	530,657	△3,623,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	9,208,171	12,318,553	10,440,669

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.73	24.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は、平成26年4月23日付で、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）の増資を引き受け、同社及びその子会社3社を当社の子会社といたしました。なお、京宏科技股份有限公司は当社の特定子会社に該当いたします。

当社は、平成26年9月10日付で、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）が、兆宏電子股份有限公司（「Magic Pixel Inc.」、本社：中華民国新竹市）の株式を取得し、同社及びその子会社3社を当社の子会社（内、子会社3社は非連結子会社）といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動の一部に弱い動きがみられ、企業収益は改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さも見られてまいりました。また、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子計算機及び情報端末など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおいて、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事務機器向けLSI及び通信向けLSIが堅調に推移したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が一部下期へずれ込んだこと等により、売上高は304億9千2百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。また、海外の顧客基盤を築くため積極的に投資を行ったことにより、研究開発費及び海外拠点の強化・整備に伴う費用が増加し、営業利益は17億8千6百万円（同28.1%減）、経常利益は14億6百万円（同46.3%減）、四半期純利益は6億7千4百万円（同82.3%減）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は520億1千7百万円（前連結会計年度比71億5千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が33億8千5百万円、現金及び預金が19億8千8百万円、事業譲受に伴いのれんが18億9千7百万円、長期前払費用が11億2千8百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他が15億4百万円減少しております。

負債合計は209億6千4百万円（同79億1千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が41億7千4百万円、短期借入金が40億円それぞれ増加した一方で、長期借入金が14億1千6百万円減少しております。

純資産は310億5千3百万円（同7億6千2百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は59.2%（同11.7ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、123億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円の増加（前年同四半期は12億2千3百万円の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億7千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は16億2千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億8千5百万円（前年同四半期比45.9%減）となり、長期前払費用償却額が5億2千9百万円、仕入債務が40億2千7百万円の増加となった一方で、売上債権が32億2千万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億9千6百万円の資金の使用（前年同四半期は9億7千1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千6百万円、長期前払費用の取得による支出が7億8百万円、事業譲受による支出が10億3千9百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億8千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は6億5千7百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千万円の資金の獲得（前年同四半期は22億5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額が40億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円、配当金の支払額が7億8千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33億1千万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原1-1-1	1,689	7.02
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.15
株式会社シンドウ・アンド・アソシエ イツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.15
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	(東京都中央区月島4-16-13)	863	3.59
松岡茂樹	大阪府吹田市	810	3.36
進藤晶弘	大阪府豊中市	758	3.15
進藤律子	大阪府豊中市	702	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	(東京都中央区月島4-16-13)	459	1.91
松井典子	大阪府豊中市	447	1.86
計	—	8,698	36.19

- (注) 1. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから平成26年6月30日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	337	1.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	32	0.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	27	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレ ー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	39	0.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,689,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,337,100	223,371	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	223,371	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,689,400	—	1,689,400	7.02
計	—	1,689,400	—	1,689,400	7.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	12,462,593
受取手形及び売掛金	14,890,803	18,276,446
商品及び製品	1,907,826	2,155,401
仕掛品	1,599,656	1,146,898
原材料及び貯蔵品	701,870	586,389
繰延税金資産	1,711,641	1,719,287
その他	1,303,290	858,939
貸倒引当金	△1,059	△1,262
流動資産合計	32,588,504	37,204,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,895,432
減価償却累計額	△2,807,798	△2,850,756
建物（純額）	1,047,023	1,044,675
その他	6,841,511	7,107,929
減価償却累計額	△6,014,380	△6,159,481
その他（純額）	827,131	948,448
有形固定資産合計	1,874,155	1,993,123
無形固定資産		
のれん	—	1,897,150
その他	649,081	1,465,018
無形固定資産合計	649,081	3,362,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,756,746
長期前払費用	1,806,942	2,935,493
繰延税金資産	3,539,214	3,529,264
その他	2,740,818	1,236,475
投資その他の資産合計	9,755,983	9,457,979
固定資産合計	12,279,220	14,813,271
資産合計	44,867,725	52,017,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	8,328,760
短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,336
未払法人税等	141,461	693,727
賞与引当金	660,892	629,119
工事損失引当金	462,728	309,651
その他の引当金	—	62,502
その他	2,379,251	2,822,702
流動負債合計	10,631,940	19,679,799
固定負債		
長期借入金	1,416,670	—
その他	1,003,005	1,284,606
固定負債合計	2,419,675	1,284,606
負債合計	13,051,615	20,964,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	21,177,491
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	29,880,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	7,896
為替換算調整勘定	699,263	901,926
その他の包括利益累計額合計	553,547	909,822
少数株主持分	—	263,595
純資産合計	31,816,109	31,053,560
負債純資産合計	44,867,725	52,017,966

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,352,781	30,492,135
売上原価	23,610,662	22,290,548
売上総利益	7,742,119	8,201,587
販売費及び一般管理費	※1 5,256,748	※1 6,414,738
営業利益	2,485,371	1,786,848
営業外収益		
受取利息	3,988	3,624
受取配当金	3,667	475
投資事業組合運用益	4,875	7,424
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	147,077	—
雑収入	7,063	14,669
営業外収益合計	172,979	30,491
営業外費用		
支払利息	28,894	17,243
借入手数料	—	327
為替差損	—	382,889
雑損失	12,668	10,827
営業外費用合計	41,563	411,288
経常利益	2,616,786	1,406,052
特別利益		
固定資産売却益	—	509
投資有価証券売却益	88,001	—
特別利益合計	88,001	509
特別損失		
固定資産除却損	21,805	3,231
投資有価証券評価損	120,070	17,402
特別損失合計	141,875	20,633
税金等調整前四半期純利益	2,562,912	1,385,927
法人税等	△1,254,544	711,495
少数株主損益調整前四半期純利益	3,817,457	674,432
四半期純利益	3,817,457	674,432
少数株主損益調整前四半期純利益	3,817,457	674,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,511	153,612
為替換算調整勘定	385,116	202,663
その他の包括利益合計	375,605	356,275
四半期包括利益	4,193,062	1,030,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193,062	1,030,708
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562,912	1,385,927
減価償却費	306,468	320,529
のれん償却額	—	14,410
長期前払費用償却額	475,847	529,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,226	△31,773
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△156,049	△153,076
受取利息及び受取配当金	△7,655	△4,099
支払利息	28,894	17,243
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,001	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120,070	17,402
売上債権の増減額(△は増加)	△3,598,627	△3,220,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,917	452,936
仕入債務の増減額(△は減少)	4,012,542	4,027,180
その他の資産の増減額(△は増加)	69,331	424,666
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,244,447	△17,237
その他	6,693	5,501
小計	2,274,287	3,768,724
利息及び配当金の受取額	7,969	4,406
利息の支払額	△29,998	△17,726
法人税等の還付額	318	285,732
法人税等の支払額	△624,294	△162,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,281	3,878,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△108,030
有形固定資産の取得による支出	△221,215	△316,247
無形固定資産の取得による支出	△109,454	△206,705
投資有価証券の売却による収入	91,501	—
長期前払費用の取得による支出	△278,774	△708,806
貸付けによる支出	△98,590	△11,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△106,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
事業譲受による支出	—	△1,039,775
その他	△354,621	△286,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,153	△2,696,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,416,666	△1,416,666
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	—	△1,262,987
配当金の支払額	△788,541	△789,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205,111	530,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	324,609	165,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,223,374	1,877,884
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,208,171	※1 12,318,553

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司が、兆宏電子股份有限公司の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	825,690	893,507
賞与引当金繰入額	271,197	249,843
役員賞与引当金繰入額	75,000	62,502
退職給付費用	42,938	48,045
研究開発費	2,581,687	3,310,503
貸倒引当金繰入額	528	203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,208,171	12,462,593
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△144,040
現金及び現金同等物	9,208,171	12,318,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	793,864	34	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条(取締役会の決議に代わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,631,415	1,519,112	△112,302
合計	1,631,415	1,519,112	△112,302

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,579,651	1,629,503	49,851
合計	1,579,651	1,629,503	49,851

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の米国連結子会社であるMegaChips Technology America Corporation(以下、MegaChips America)において、STMicroelectronics(NYSE:STM)からの「DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業」の譲受に関し、平成26年9月2日付で譲渡が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 STMicroelectronics

事業の内容 DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業(以下、DisplayPort関連事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

今回のMegaChips AmericaによるDisplayPort関連事業の取得により、当社グループがDisplayPortの標準化活動を推進することが可能となります。既存技術とのシナジーを追求し、海外の大手顧客に向けて、革新的なソリューションを提供することにより、グローバル事業の拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月2日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
MegaChips Technology America Corporation
 - (6) 取得企業を決定するに至った根拠
当社の連結子会社であるMegaChips Americaが、現金を対価として事業を譲受けたこと。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成26年9月2日から平成26年9月30日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
- (1) 取得の対価
2,407,900千円
 - (2) 取得原価
2,407,900千円
4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
1,729,310千円
なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。
 - (2) 発生原因
事業譲受によって、将来の事業展開によって期待される超過収益力として認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
10年間の均等償却によっております。

取得による企業結合

当社の台湾連結子会社である京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）（以下、Modiotek）が、兆宏電子股份有限公司（英文：Magic Pixel Inc.）（以下、Magic Pixel）の発行する株式を取得し、平成26年9月10日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 兆宏電子股份有限公司（英文：Magic Pixel Inc.）
事業の内容 画像関連用途の半導体の設計及び製造委託
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、台湾・中国におけるサポート拠点であるModiotekの体制強化を図るものであります。
- (3) 企業結合日
平成26年9月10日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
兆宏電子股份有限公司（英文：Magic Pixel Inc.）
- (6) 取得した議決権比率
91.8%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるModiotekが、現金を対価としてMagic Pixelの株式を取得し、議決権の過半数を所有したこと。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
当第2四半期連結会計期間においては、平成26年9月30日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得の対価
129,092千円
- (2) 取得原価
129,092千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
53,138千円
- (2) 発生原因
主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	163.50	29.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,817,457	674,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,817,457	674,432
普通株式の期中平均株式数(株)	23,348,979	22,635,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下「SiTime社」）の全株式を取得することにより、当社の完全子会社とするための買収契約（Agreement and Plan of Merger）を、平成26年10月22日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、今後大きな成長が期待されるモバイル、ウェアラブルを含むIoT分野に向けた事業展開を目指し、M&Aや自社の研究開発投資を積極的に進め、同分野向けASSP製品の充実を図っております。

今回その一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime社の全株式を取得することにより当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業へ参入いたします。

2003年に設立されたSiTime社の製品は、すでに大手カメラメーカーのデジタルカメラや電子書籍リーダー、ウェアラブル機器、通信ネットワークのインフラ装置などに採用され、MEMSタイミング市場で80%のシェアを獲得しております。

今現在、通信機器や消費者向け機器、産業用機器に使われるタイミングデバイスは、既存の水晶発振子を用いたものが主流となっておりますが、MEMS発振子を用いたものは既存品に比べ、サイズと消費電流が際立って小さく、また、SiTime社の独自技術で、これまで水晶に比べ劣るとされた温度変化に対する発振周波数の安定性が、水晶と同等もしくはより改善されたことにより、ウェアラブル機器やスマートフォン・タブレットに代表されるモバイル機器に最適なデバイスとなります。このMEMS発振子と独自の電子回路の組合せにより、水晶発振子による既存品を凌駕する精度、安定性、サイズ、消費電力、耐衝撃性、コストを実現いたします。さらに、当社グループがすでに持つ技術・製品とのシナジーにより、当社が目指すIoT分野での事業展開を加速していく考えです。

引き続き、当社グループは、新しいアプリケーションを創造すると共に、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、新たな戦略に基づき成長と高収益を両立させ、継続的に企業価値の向上を目指してまいります。

2. 買収について

(1) 買収契約の当事者

当社、買収目的特定子会社、SiTime社と株主代表者

※当社とSiTime社の各株主との間に、特別な利害関係はございません。

(2) 買収契約等

買収額は2億ドルですべて現金とし、当社より支払代理人である「MUFJ Union Bank, N.A.」（米国カリフォルニア州）を通じて、SiTime社の各株主に支払います。当社が設立した買収目的特定子会社（米国デラウェア州）とSiTime社が合併し、SiTime社が存続会社となります。これにより、当社は合併後のSiTime社の全部の株式を取得し、当社の完全子会社といたします。

買収資金は、クロージング後に支払いますが、当社の手元資金と銀行借入により全額確保しております。

また、この買収に際し、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社にデューデリジェンス及び価値算定業務等を依頼し、SiTime社の財務内容及び買収価格を検討いたしました。

(3) クロージング

本件は、2014年11月末日までにクロージングの予定です。

3. 取得する子会社（SiTime社）の概要

(1) 名称	SiTime Corporation
(2) 所在地	990 Almanor Avenue Sunnyvale, California 94085 U.S.A
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Rajesh Vashist
(4) 事業内容	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売
(5) 資本金	144千米ドル
(6) 設立	2003年12月

(7) 大株主及び持株比率 (2014年6月30日現在)	Open Joint Stock Company RUSNANO 18% The Bosch Group 13% New Enterprise Associates (NEA) 13% Greylock partners 12% Knowles Electronics, LLC 10%		
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 従業員数	93人		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千ドル)			
	2011年度	2012年度	2013年度
純資産	14,517	8,678	△2,458
総資産	24,235	15,943	13,298
売上高	16,801	18,236	15,524
営業利益 (△は損失)	△11,472	△12,560	△13,529
当期純利益 (△は損失)	△11,220	△13,555	△23,105

4. 買収目的特定子会社の概要

(1) 名称	Miyahara Acquisition Corporation
(2) 所在地	米国デラウェア州
(3) 代表者の氏名	藤井 理之 (当社専務取締役・執行役員管理統括部長)
(4) 事業内容	買収のための特定目的会社
(5) 資本金	10ドル
(6) 設立	2014年10月10日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の所有割合: -%)
(2) 取得株式数及び取得価額	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%) (発行済株式数に対する割合: 100%) (取得価額: 2億米ドル (約218億円))
(3) 異動後の所有株式数	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%)

6. 日程

- 2014年10月22日 (西海岸標準時) 株式取得に関する契約締結、連邦司法省へ独禁法の届出
2014年10月29日 (西海岸標準時) 主要株主からの同意取り付け
2014年11月中 (予定) 連邦司法省からの認可後、対価支払いによりSiTime社株式取得

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はSiTime Corporationの全株式を取得することにより、会社の完全子会社とするための買収契約（Agreement and Plan of Merger）を、平成26年10月22日付で締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。